様式第８号（第６条関係）

令和　８年　３月３１日

薩摩川内市議会
議長　下園　政喜　　様
（会派代表者経由）

会派の名称　　新風会
経理責任者氏名　　今塩屋　裕一

政務活動費に係る収支報告書

薩摩川内市議会政務活動費の交付に関する条例第８条の規定により、次のとおり、令和７年度政務活動費に係る収支報告書を提出します。

１　収入
政務活動費　　３６０，０００円

２　支出　　（単位：円）

科目	金額	備考
調査研究費	１５１，３００円	1/28～30　香川県小豆島町、坂出市 高知県高知市
研修費		
資料作成費		
資料購入費		
広報費		
広聴費		
要請・陳情活動費		
会議費		
人件費		
事務費		
合計	１５１，３００円	

３　残余の額
２０８，７００円

注１　備考欄には、主たる支出の内訳を記載すること。
２　領収書、活動報告書その他必要な書類を添付すること。
３　会派に属さない議員の場合は、「会派代表者経由」の必要はないこと。
４　会派に属さない議員の場合は、「会派の名称」は記入しないこと。
５　会派に属さない議員の場合は、「経理責任者氏名」とあるのは「議員の氏名」と読み替えること。

様式第９号（第６条関係）

令和　８年　３月３１日

薩摩川内市議会
　議長　下園　政喜　様

会派の名称　新風会
代表者名　　山元　勉　㊞

活動報告書

１　調査研究事業
⑴　調査年月日
　令和８年１月２８日（水）～３０日（金）
⑵　調査参加者
　山元　勉、今塩屋　裕一
⑶　調査先及び調査項目
　・香川県小豆島町
　　小豆島観光ビジョンについて
　・香川県坂出市
　　防災・危機管理スペシャリスト制度について
　・高知県高知市　オーテピア高知図書館
　　オーテピア高知図書館の運営等について
⑷　調査の概要
　別添報告書のとおり

２　研修事業

３　広報事業

４　広聴事業

５　要請・陳情活動事業

６　その他活動

政 務 調 査 報 告 書

令和8年2月10日

薩摩川内市議会
議長　下園　政喜　様

新風会　山元勉

調査年月日　令和8年1月28日から30日まで
調査地　小豆島町・坂出市（香川県）、高知市（高知県）

下記のとおり報告いたします。

記

香川県小豆島町（観光戦略）、香川県坂出市（防災体制）および高知市（公共施設運営オーテピア）で政務調査を行った。

・小豆島町（観光）：2町の観光窓口を一本化し、持続可能な観光（サステナブル・ツーリズム）で国際認証を取得。民間資本とノウハウを活用した「20年先をつくるプロジェクト」により、行政負担を抑えた課題解決を推進している。

・坂出市（防災）：「災害が少ない」という市民・職員の意識を打破するため、独自の「防災危機管理スペシャリスト」制度を導入。全庁的な防災力の底上げを目指すが、継続的なモチベーション維持や特定部局への偏りが課題となっている。

・高知市（公共施設運営オーテピア）：県と市の図書館・科学館等を合築した全国初の事例。蔵書数割合に基づいた「10対7」の費用負担や、物流を本体と捉えた21の分館網など、効率性とサービス向上を両立させた運営が特徴である。

---

1. 小豆島町：持続可能な観光戦略と民間連携

土庄町と小豆島町の2町が連携し、サステナブル・ツーリズム（持続可能な観光）を軸としたブランド化を進めている。

【観光窓口の一本化とビジョン策定】

・組織統合：かつて乱立していた2町の観光窓口を「一般社団法人　小豆島観光協会」へ一本化。情報発信とプロモーションの効率化を図った。

・合意形成：観光業者だけでなく、醤油、素麺、佃煮などの食品製造業や運輸業者も含む「異業種」でビジョンを策定。多角的な視点を取り入れることでスムーズな合意形成を実現。

民間投資の活用「20年先をつくるプロジェクト」

・民間主導の課題解決：財政力の乏しさを補うため、JTB等の民間企業とパートナーシップを締結。島を「社会実験のフィールド」として提供し、以下の2次交通対策などを民間資本で実施。

○ E-バイク、電動自転車の導入（ハローサイクル）。
○EVモビリティ、自動運転走行の実験。
○AIを用いた観光案内（カモテラス）。

【国際認証とバリアフリー】

・国際認証：「グリーン・デスティネーションズ（シルバーアワード）」や「ベスト・ツーリズム・ビレッジ」に選定。世界基準の評価を得ることで、視察需要の増加や住民のシビックプライド向上に寄与している。

・ユニバーサル・ツーリズム：　水陸両用車椅子の導入や、車椅子によるエンジェルロード横断イベントなど、障害の有無に関わらず楽しめる環境整備を推進。

換算期対策とSNS戦略

・ガストロノミー：　冬場の閑散期対策として「温泉ガストロノミーウォーキング」を実施。食、自然、温泉を組

み合わせたイベントで全国グランプリを受賞。
・聖地巡礼:　アニメ『からかい上手の高木さん』や映画等のロケ地を活用した「聖地巡礼」により、特定のファン層をターゲットとした通年での誘客に成功している。

【小豆島(小豆島町・土庄町)が国際観光認証(グリーン・デスティネーションズなど)の取得に取り組んだ理由と、その効果について】
1. 取得に取り組んだ理由
小豆島が国際的な認証取得を目指した主な理由は、島全体としての持続可能性を客観的に評価し、両町の連携を強化するためです。
・客観的な評価の獲得:　隣町同士の主観的な評価ではなく、オランダに本部を置く国際機関(グリーン・デスティネーションズ)のような「外からの視点」で、小豆島全体が観光地としてどう評価されるかを知る必要があったためです。
・島全体の連携強化:小豆島は行政区分としては2つの町(小豆島町・土庄町)に分かれていますが、地理的には1つの島です。国際認証の基準に対応するためには、町ごとの文化や伝統を分けるのではなく、「小豆島(Shodoshima Island)」という1つの単位としてスクラムを組んで取り組む必要があり、これが両町の連携を深める動機となりました。
・持続可能な島づくり:人口減少が進む中で、行政だけでなく民間企業の力も借りながら、20年先を見据えた「持続可能な観光地」を作る必要があったためです。
2. 取り組みによる効果と現状
認証取得のプロセスや結果を通じて、以下のような具体的な効果や課題が明らかになりました。
・国際的な評価と知名度の向上:
○「グリーン・デスティネーションズ」でのシルバーアワード受賞や、UN Tourism(国連世界観光機関)の「ベスト・ツーリズム・ビレッジ」への認定など、世界的な評価を獲得しました。
○持続可能な観光の先進地として注目され、瀬戸内DMOや四国ツーリズム創造機構など、外部からの視察依頼が増加しています。
・強みと弱みの可視化と対策:
○弱みの発見:審査過程で「事業者との連携不足」を指摘されました。これを受け、町内の事業者が国際認証に挑戦する際の経費を支援する補助金を創設したり、宿泊施設向けのセミナー(グリーンキー)を開催したりするなどの改善策が講じられました。
○強みの発見:「社会福祉分野(ユニバーサルツーリズム)」が高く評価されました。これを活かし、水陸両用車椅子の導入や、エンジェルロードを車椅子で渡るイベントの実施など、具体的で先進的な取り組みが加速しました。
・住民意識への影響:
○住民満足度調査(約500名回答)によると、認証取得の取り組みを知っているのは約4割、そのうち「持続可能な観光」を理解しているのは約2割にとどまりました。しかし、内容を知っている住民の約8割は活動に満足しており、今後は住民への周知と誇り(シビックプライド)の醸成が課題とされています。
このように、国際認証への挑戦は単なる賞の獲得にとどまらず、島内の連携強化、具体的な観光施策の改善、そしてユニバーサルツーリズムの推進といった実質的な効果をもたらしています。










↑小豆島町役場での研修と道の駅の視察の様子

2. 坂出市：防災危機管理スペシャリスト制度と意識改革

災害が比較的少ない香川県において、南海トラフ地震等に備えた「全庁的な防災力」の向上を目的とした取り組みである。

【スペシャリスト養成システム】

・制度の目的：危機管理部局に頼り切るのではなく、各部局に防災知識を持つ職員を配置し、標準化された教育システムを構築する。

・研修プログラム

○要請研修（40時間）：大学教授や自衛隊等の専門家による高度な講義。

○専門研修（10時間）：スペシャリストが講師となり、一般職員に坂出市の地域特性に特化した指導を行う。

・活用手法：災害体験ゲーム（クロスロード、サカセン、DIG）や、図上シミュレーション訓練を重視し、疑似体験を通じて当事者意識を醸成する。

【制度運用の課題】

・部局の偏り：スペシャリスト24名のうち13名が消防職員であり、建設経済部など災害時に重要な役割を果たす実動部局の参加がゼロである。

・モチベーションの低下：認定後の処遇（手当等）がなく、業務負担のみが増える現状から、1期生の「飽き」や若手の応募不足が顕在化している。

・属人性のリスク：制度の立ち上げが特定の管理職の人脈に依存していたため、後継者の確保とシステムの継続性が課題となっている。

【防災危機管理スペシャリスト制度の目的と課題について（詳細）】

この制度は、特定の部署だけでなく全庁的な防災力の向上を目指して導入されたもので、専門家による養成研修を受けた職員（スペシャリスト）が、さらに一般職員への指導を行うという「教育の連鎖」を特徴としています。

【制度の目的】

主な目的は、組織全体の防災力を底上げし、災害時に全職員が対応できる体制を構築することです。

・全庁的な防災体制の強化：危機管理部局だけでなく、全職員が災害対応の基礎知識を持ち、有事の際に全員で対応できるようにする。

・知識と経験の継承：外部の専門家に頼り切りになるのではなく、市職員自身をスペシャリストとして養成し、彼らが講師となって他の職員を教育することで、組織内で知識や経験を持続的に引き継ぐ仕組みを作る。

・標準化された教育システムの構築：誰が担当しても一定のレベルで教育が行えるよう、教育プログラムや教材を標準化・システム化する。

【制度の課題】

運用開始から数年が経過し、人材の確保やモチベーションの維持、属人化などの課題が浮き彫りになっています。

・なり手不足と偏り

○スペシャリストの構成が消防職員に偏っており（24名中13名）、建設や経済など他の重要部局からの選出が少ない。

○通常業務に加えてスペシャリストとしての活動（講師や教材作成など）が課されるため負担が大きく、手当などのインセンティブもないため、新たな希望者が少ない。

・モチベーションの維持

○同じ内容の研修を繰り返すことによる「飽き」が生じており、特に初期メンバー（1期生）のモチベーション維持が難しくなっている。

・属人化と継続性

○制度の設計や外部講師（大学教授など）との調整が、特定の人脈を持つリーダー（現・危機管理監など）に依存しており、後継者の確保が課題となっている。

○現在は人脈により低コストで講師を招聘できているが、担当者が変われば謝金や旅費などの予算負担が増大するリスクがある。

・研修運営の難しさ：業務の都合や会場の制約により、一度に多くの職員を集めて研修を行うことが難しくなっている。

このように、システムとしては評価されているものの、それを継続・発展させていくための人的・財政的な裏付け

や、職員への動機付けが大きな課題となっています。



↑坂出市役所研修の様子

---

3. 高知市：オーテピア（県市合築による新形態の図書館・科学館）

高知市中心部の学校跡地（旧大手前小学校）を活用した「オーテピア」は、県立図書館と市立図書館、さらには科学館、点字図書館が一体となった複合施設である。

運営・所有の構造

・所有形態：土地は市が所有し、建物はマンションのような「区分所有」方式を採用。

・費用負担割合：施設管理費（光熱費等）の負担は、県**10**：市**7**。この比率は、設立当初の県・市の蔵書数割合に基づいている。

・合築の効果：単体で建設・運営するよりもコストを削減し、その削減分を「資料費」や「ソフト事業」の充実に充てるという知事・市長間の申し合わせ（30年間の時限措置）が存在する。

サービスと物流のイノベーション

・「物流が本体」：市内21箇所の分館・分室に対し、オーテピアから毎日予約本を配送する物流網を構築。利用者は身近な拠点でオーテピアの資料を受け取り、返却することができる。

・課題解決型サービス：単なる本の貸出にとどまらず、ビジネス支援、健康、防災等のテーマ別窓口を設置。データベースを活用した商圏分析などの高度なレファレンスを提供し、税収増に繋がる「人のためになる図書館」を目指している。

・バリアフリーの統合：点字図書館が同施設内にある利点を活かし、3Dプリンターによる立体模型の作成や、対面朗読室の設置、触図を用いたプラネタリウム教材の開発など、障害者サービスを一般サービスと一体的に展開している。

【主な実績データ】

項目	目標・実績値	備考
年間来館者数	約100万人（目標）	直近では年間96万人～100万人規模
蔵書能力	205万冊	現在約168万冊収蔵
年間資料費	約1億3,000万円超	政令指定都市を除けば西日本最大級
プラネタリウム	日本一の稼働率	100席以下の規模でトップクラス

【高知県（県立図書館）と高知市（市民図書館）が共同で「オーテピア高知図書館」を合築した経緯と、そのメリットについて】

1. 合築に至った経緯

合築の背景には、施設の老朽化と中心市街地の活性化という課題がありました。

・施設の老朽化と学校跡地の利用：県立・市民図書館ともに建設から40～50年が経過し、老朽化が進んでいました。一方で、少子化により廃校となった「大手前小学校」の跡地（一等地）の活用方法が議論されており、文教施設としての利用が決まりました。

・トップダウンによる決断：当初、県と市では図書館の役割が異なる（県は市町村支援や保存、市は直接貸出）ため、「一緒にするのは無理ではないか」という議論や反対意見がありました。しかし、当時の知事と市長が「中心市街地の活性化」や「サービスの充実」を目指して合意し、プロジェクトが推進されました。

・議論を尽くしたプロセス：基本構想検討委員会では賛成派・反対派双方を入れ、住民説明会も質問が出なくなるまで行うなど、徹底的な議論を経て合意形成が図られました。

・運営体制の工夫：建物は一緒ですが、組織としては「県立」と「市立」が併存しており、それぞれの館長がいます。施設管理費の負担割合は、蔵書数の比率に基づき「県10：市7」としています。

2. 合築によるメリットと効果

合築により、単独では実現できない規模のサービスとコスト削減効果が生まれています。

・資料費の充実（最大のメリット）

○県と市が単独で建てるよりも建設費や運営費が安く済む「合築効果」が生まれました。その削減分を「資料費（本の購入予算）」に充てることで、西日本の図書館（政令指定都市除く）としては最大級の予算（合計約1億3,000万円以上）と蔵書数を確保しています。

○利用者にとっては、県と市の本が区別なく同じ棚に並ぶため、膨大な資料にワンストップでアクセスできる利便性があります。

・中心市街地の活性化

○郊外ではなく街中に建設したことで、年間100万人（地方のデパート並み）の集客目標を掲げ、実際に商店街の通行量が19%増加するなど、人の流れを生み出しています。

・サービスの高度化

○課題解決支援：豊富な資料とデータベースを活用し、ビジネス支援（起業相談など）、健康、防災といった行政課題・地域課題に直結する専門的なレファレンスサービスを提供しています。

○バリアフリーと多機能化：視覚障害者向けの「対面朗読室」の設置や、同じ建物内にある「高知みらい科学館」との連携（プラネタリウム教材の点字化など）が可能になりました。

・周辺自治体への波及効果：オーテピアの成功が刺激となり、県内の他市町村でも新しい図書館建設の動きが活発化しました。

このように、オーテピアは単なるコスト削減にとどまらず、浮いた予算を「本」という図書館の本質的価値に投資し、さらに街の活性化や課題解決の拠点として機能させている点が大きな特徴です。






こどもカウンター



↑オーテピアの研修の様子

---

4. 共通する成功要因と教訓

各自治体の事例に共通して見られる成功の鍵と、今後の展望は以下のとおりである。

1. トップの強い意志と調整: オーテピアの県市合築や小豆島町の2町一本化は、首長間の合意が前提となっている。事務レベルでの緻密な経費調整が、その継続性を担保している。
2. 既存資源の再定義: 学校跡地を図書館へ、地域の伝統産業を観光コンテンツへ、既存の職員を防災スペシャリストへと、既存リソースに付加価値を付けて再構築している。
3. 「人の目線」でのサービス設計: オーテピアのレファレンスや小豆島町のバリアフリーなど、利用者のニーズから逆算したサービス設計が満足度向上に繋がっている。
4. 外部評価の活用: 国際認証(小豆島町)や日本一の指標(オーテピア)といった外部評価を獲得することが、予算確保や組織の持続可能性を高めるレバレッジとなっている。

政務活動費領収書等添付用紙

	整理番号
使途項目	調査研究費	支出内容		
（領収書等貼付面）				

領　収　証

No. 479349

新風会　様

発行日 2026 年 1 月 23 日

¥　151,300－

但し　視察費として

上記の通り領収致しました。

内訳

消費税率10%
対象金額(税込) ¥ 151,300－
(内消費税 13,754円)

消費税率 8%
対象金額(税込) ¥

現金・クレジット・(　　)

[redacted]
南国交通株式会社
登録番号
発行部所
川内営業所
TEL:0996-23-2161

受領者印

（事業名、使途及び内容等）
1/28～30　政務調査旅費等
JR、フェリー、宿泊料、手数料

（備考）

1/28～30 公明党・むつみ会・新風会合同政務調査分の乗車内容について

1/28(水)

川内駅(7:08 発) ～ 岡山駅(10:13 着) 新幹線さくら 542 号

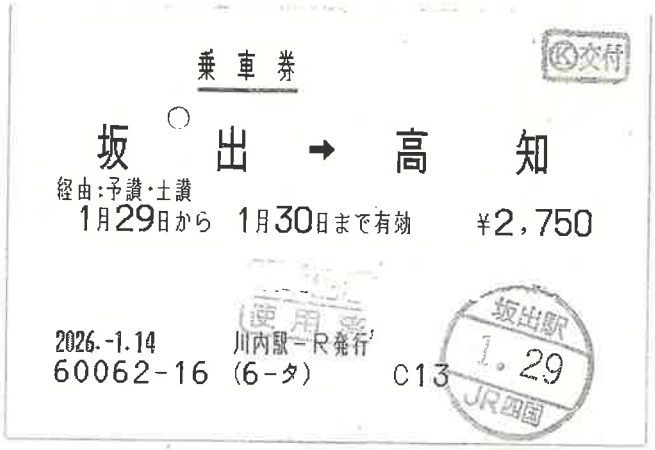
山元(勉)議員、今塩屋議員 計2名

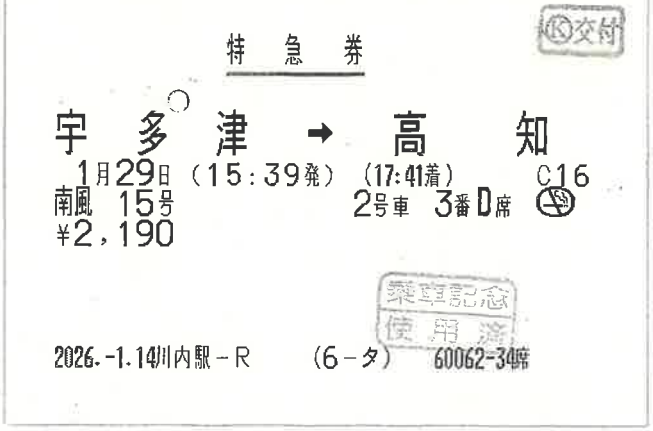
上記のとおり、相違ないことを証明する。

令和8年1月30日

出張命令権者 新風会 代表 山元 勉

1/28～30 公明党・むつみ会・新風会 合同政務調査 無効化切符　　坂出 ⇒ 高知

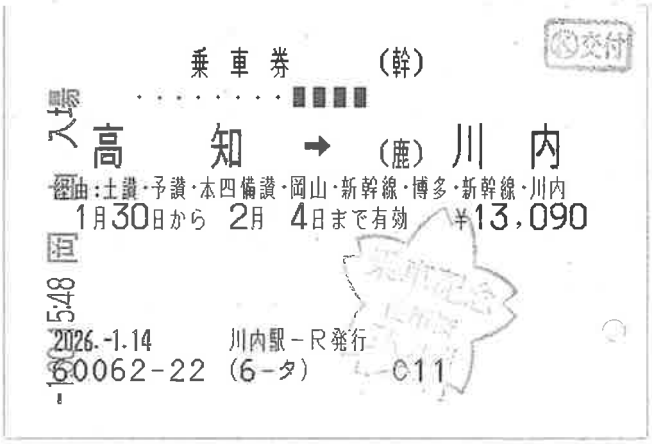

乗車券
交付
坂出 → 高知
経由:予讃・土讃
1月29日から 1月30日まで有効 ¥2,750
使用済
2026.-1.14 川内駅－R発行
60062-16 (6－タ) C13
坂出駅 1.29 JR四国

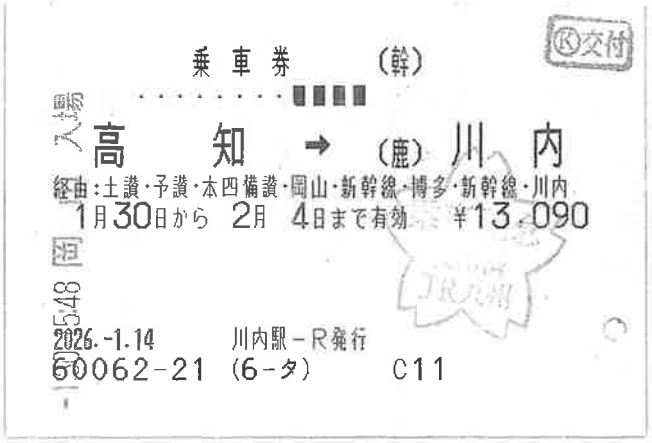

特急券
交付
宇多津 → 高知
1月29日 (15:39発) (17:41着) C16
南風 15号 2号車 3番D席
¥2,190
乗車記念 使用済
2026.-1.14川内駅－R (6－タ) 60062-34席

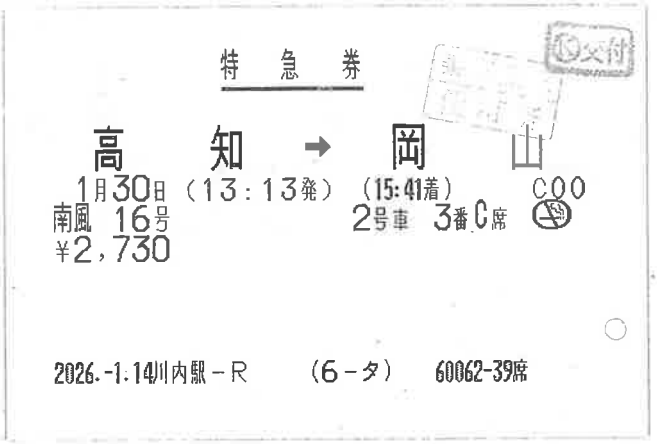

乗車券
交付
坂出 → 高知
経由:予讃・土讃
1月29日から 1月30日まで有効 ¥2,750
乗車記念 使用済
2026.-1.14 川内駅－R発行
60062-13 (6－タ) C13
坂出駅 1.29 JR四国

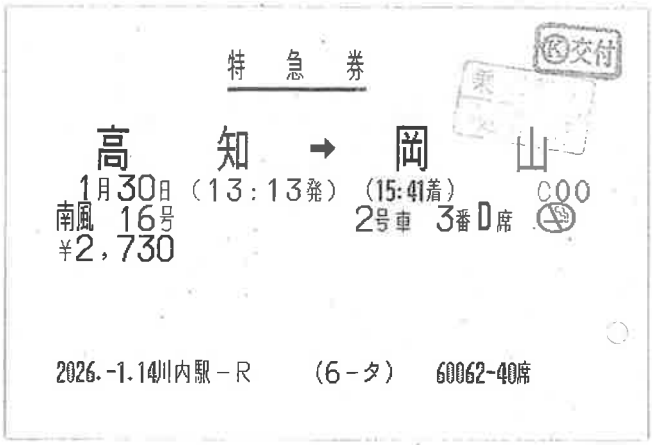

特急券
交付
宇多津 → 高知
1月29日 (15:39発) (17:41着) C16
南風 15号 2号車 4番D席
¥2,190
乗車記念 使用済
2026.-1.14川内駅－R (6－タ) 60062-36席

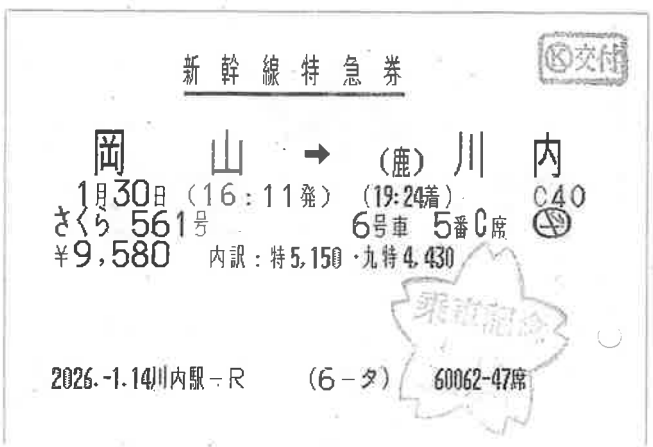
1/28～30 公明党・むつみ会・新風会 合同政務調査 無効化切符　　高知 ⇒ 川内

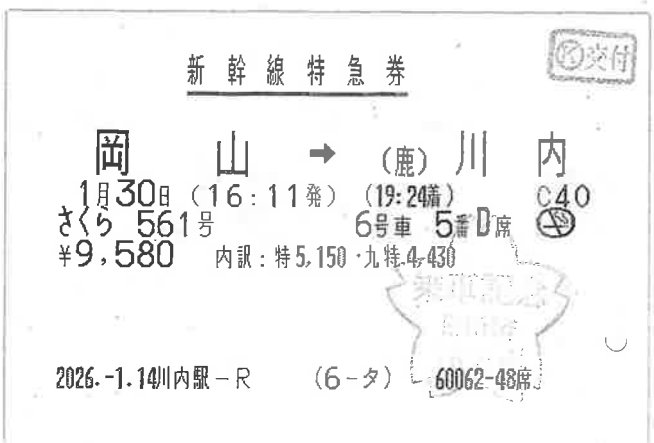

乗車券　(幹)
高知 → (鹿) 川内
経由：土讃・予讃・本四備讃・岡山・新幹線・博多・新幹線・川内
1月30日から 2月 4日まで有効　¥13,090
2026.-1.14　川内駅－R発行
60062-22 (6－タ)　C11


乗車券　(幹)
高知 → (鹿) 川内
経由：土讃・予讃・本四備讃・岡山・新幹線・博多・新幹線・川内
1月30日から 2月 4日まで有効　¥13,090
2026.-1.14　川内駅－R発行
60062-21 (6－タ)　C11


特急券
高知 → 岡山
1月30日 (13：13発) (15:41着)　C00
南風 16号　2号車 3番C席
¥2,730
2026.-1.14川内駅－R　(6－タ)　60062-39席


特急券
高知 → 岡山
1月30日 (13：13発) (15:41着)　C00
南風 16号　2号車 3番D席
¥2,730
2026.-1.14川内駅－R　(6－タ)　60062-40席


新幹線特急券
岡山 → (鹿) 川内
1月30日 (16：11発) (19:24着)　C40
さくら 561号　6号車 5番C席
¥9,580　内訳：特5,150・九特4,430
2026.-1.14川内駅－R　(6－タ)　60062-47席


新幹線特急券
岡山 → (鹿) 川内
1月30日 (16：11発) (19:24着)　C40
さくら 561号　6号車 5番D席
¥9,580　内訳：特5,150・九特4,430
2026.-1.14川内駅－R　(6－タ)　60062-48席